

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年3月25日

【事業年度】 第49期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足立高則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足立高則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	7,058,994	6,858,765	7,028,301	5,657,282	6,098,744
経常利益	(千円)	231,580	199,501	324,877	220,456	271,633
当期純利益	(千円)	122,523	97,868	144,965	106,136	142,475
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,140,565	9,108,960	9,147,009	9,131,044	9,206,498
総資産額	(千円)	11,352,649	11,182,619	10,708,200	10,521,669	10,634,214
1株当たり純資産額	(円)	540.34	538.47	540.73	539.78	544.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.24	5.79	8.57	6.27	8.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.5	81.5	85.4	86.8	86.6
自己資本利益率	(%)	1.3	1.1	1.6	1.2	1.6
株価収益率	(倍)	28.58	33.01	20.42	35.25	24.94
配当性向	(%)	82.8	103.7	70.0	95.7	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,520	420,660	755,916	456,887	670,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,803	23,885	19,837	185,869	50,837
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,116	104,277	106,359	109,401	109,718
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,655,775	2,996,043	3,625,763	3,787,379	4,297,764
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	197 (74)	202 (66)	195 (53)	193 (51)	191 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(現 東日本営業)
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(平成21年10月 清算)
13年3月	国際規格ISO9001認証取得
19年5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
24年3月	国際規格ISO14001(テクノパーク工場)認証取得
25年1月	東日本営業 東京都新宿区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

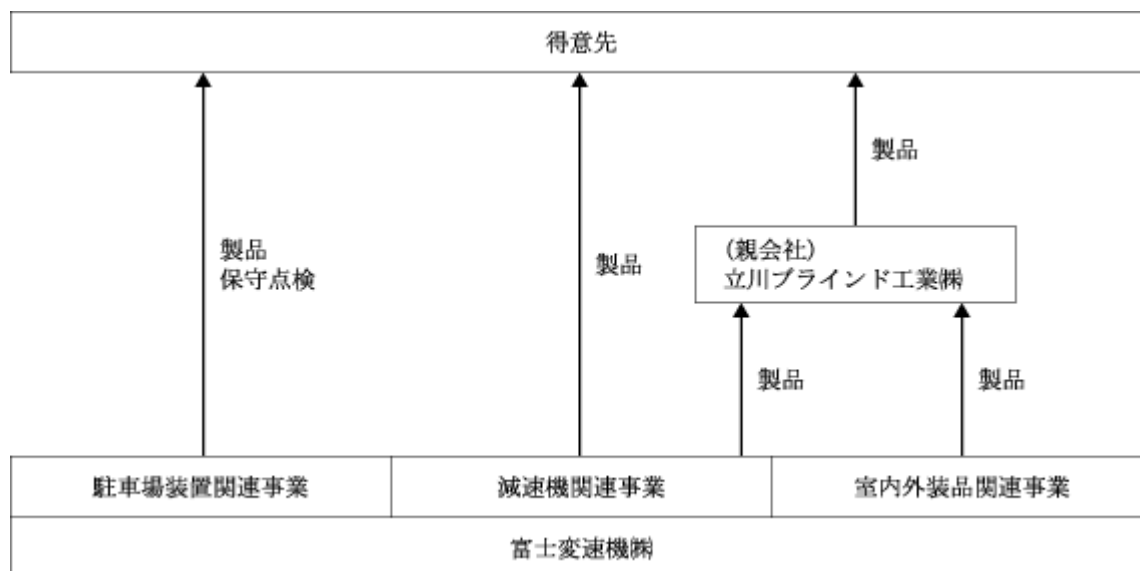
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業株 (注)2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切等の販売 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (49)	40.5	15.4	5,042

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	106 (28)
駐車場装置関連事業	61 (9)
室内外装品関連事業	11 (9)
全社(共通)	13 (3)
合計	191 (49)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧米市場の低迷や新興国経済の成長鈍化に加え、長引く円高などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社関連の減速機業界は、設備投資が伸び悩むなか産業機械の市場環境が悪化するなど予断を許さない状況が続きました。立体駐車場業界においては、建築需要は回復の兆しが見られたものの、商業地の地価は低迷が続き、依然として新規需要は厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社は4月に営業強化と業務の効率化の観点から組織の再編を行い、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動をより迅速に対応できる体制を整え、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、お客様から必要とされる企業像を目指してまいりました。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により各事業の収益体質強化に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業機械向け販売を中心にマーケティング活動を強化し、お客様の要求する製品の生産活動と差別化した技術開発やサービスの提供により、新規顧客の獲得と事業の拡大を目指してまいりました。

駐車場装置関連事業においては、当社独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を活かし他社と差別化を図った製品の開発と、改造・改修工事などのメンテナンスサービス活動を強化し、受注の拡大と信頼の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品であるスライディングドアシリーズの性能および品質の向上に努め、また省エネ製品であるパネルルーバーの標準化と生産性の改善を図り、受注獲得と利益改善を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,098百万円（前期比7.8%増）と増収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高は増加したものの固定費増加により利益は減少しましたが、駐車場装置関連事業においては、売上高の増加と業務改善により利益が大幅に増加いたしました。その結果、営業利益は247百万円（前期比29.5%増）となりました。また、経常利益は271百万円（前期比23.2%増）、当期純利益は142百万円（前期比34.2%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

機械設備投資が減少するなど依然として厳しい事業環境が続く中、技術開発部門を再編し、開発から販売までの業務効率化と生産性の向上を図り、お客様の要求を満たす製品の開発と設計に努めた結果、売上高は2,938百万円（前期比1.1%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高は増加したものの人件費、減価償却費などの固定費の増加により、68百万円（前期比27.4%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

依然として厳しい受注環境が続く中、主力製品である「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の他社との差別化を図った営業活動に加え、新設のメンテナンスサービス部による改造・改修工事の積極的な提案活動により、売上高は2,433百万円（前期比15.6%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的に行っている見える化改善活動による業務改善の結果、128百万円（前期比105.6%増）となりました。

[室内外装品関連事業]

建築需要に回復の兆しが見える中、スライディングドアシリーズの受注が堅調に推移した結果、売上高は726百万円（前期比12.6%増）と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な業務改善と原価低減に努めた結果、50百万円（前期比48.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,297百万円(前事業年度末3,787百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が510百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、670百万円の増加(前事業年度は456百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額95百万円、仕入債務の減少額47百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益270百万円、減価償却費160百万円、たな卸資産の減少額160百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、50百万円の減少(前事業年度は185百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出69百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、109百万円の減少(前事業年度は109百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払100百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,936,107	100.9
駐車場装置関連事業	2,354,334	113.9
室内外装品関連事業	725,271	112.3
合計	6,015,713	107.0

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,972,356	102.2	422,745	108.6
駐車場装置関連事業	1,619,625	94.1	870,326	51.7
室内外装品関連事業	723,009	112.9	1,744	35.8
合計	5,314,990	100.8	1,294,816	62.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,938,901	101.1
駐車場装置関連事業	2,433,700	115.6
室内外装品関連事業	726,142	112.6
合計	6,098,744	107.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブラインド工業(株)	654,393	11.6	立川ブラインド工業(株)	738,422	12.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに、環境・社会の変化に対応したマーケティング活動と製品開発を行い、お客様の要望に対し迅速にお応えできる体制を確立し、事業の拡大を目指してまいります。また、経営資源の有効活用と原価低減を進め、各事業の損益管理を徹底し利益向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、新規顧客獲得に重点を置いたマーケティング活動により、多様化するお客様のニーズに応えられる製品開発を進め、受注の拡大と利益の確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、差別化した製品の開発と「くし歯式駐車場装置パズルタワー」の仕様見直しによる営業提案力とコスト競争力の強化を図り、新規顧客の開拓による受注の拡大を目指してまいります。室内外装品関連事業では、スライディングドアシリーズの品質向上と原価低減による利益改善を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「お客様の理想をカタチに」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、付加価値のある製品開発とモノづくりで、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに添えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、開発から生産および販売まで統制された事業部制のもと、当期に業務効率化を図るため再編された製品開発部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門との連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は100百万円であり、セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「品質第一主義」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、安全保護を意識し、制御機能を搭載した製品であるプロテクトリレー付ギヤードモータを発売しました。また、当社得意分野である特殊製品として繊維機械用ギヤードモータ、大型搬送台車用減速機、AGV用ギヤードモータなどを開発・改良いたしました。

このほかに、平成24年6月に開催された第16回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発等に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は47百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に、ますます多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、高層パズルタワーにおける大型車仕様に対する性能向上に取り組み、昇降速度を向上させると共に、信頼性の確認として耐久実証試験を行いました。バリアフリー駐車装置のバリエーション拡大として中規模地下駐車装置「スーパーパズルLB」のバリアフリー化に引き続き取り組みました。また、標準機の昇降駆動部の見直しを行いコスト削減に努めました。

電気自動車への対応では、利便性の高い当社オリジナル仕様である「充電コネクタ呼び出し式」EV充電装置を6台まで対応できる仕様にグレードアップいたしました。

当事業に関わる研究開発費は53百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し性能と品質向上に取り組んでおります。

当事業年度では、スライディングドアの走行時固体伝播音低減のためハンガーレールの防振施工方法の検討と、操作性能向上のための走行ランナー改良に取り組みました。

また、パネルルーバーにおいては動作スピードアップと静音化を行い、お客様の要求に応える開発活動を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ112百万円増加し10,634百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形が81百万円、完成工事未収入金が69百万円、未成工事支出金が68百万円、仕掛品が64百万円減少した一方で、現金及び預金が510百万円、一年以内に返済期限の到来する兄弟会社に対する貸付金の振替等により短期貸付金が112百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ305百万円増加し7,273百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価回復により投資有価証券が52百万円増加した一方で、短期貸付金への振替により長期貸付金が152百万円、有形固定資産が減価償却等により77百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ192百万円減少し3,361百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ37百万円増加し1,427百万円となりました。

流動負債は、主に工事未払金が33百万円減少した一方で、未払金が75百万円、未払法人税等が38百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ72百万円増加し1,148百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が28百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ35百万円減少し279百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ75百万円増加し9,206百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.2ポイント減少し86.6%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ4円47銭増加し544円25銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前期比7.8%(441百万円)増の6,098百万円となりました。

減速機関連事業においては、市場の変化に対応した製品開発を行うため技術開発部門を再編し、積極的な販促活動を展開した結果、前期比1.1%(31百万円)増の2,938百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、主力製品のパズルタワー及び新設のメンテナンスサービス部による改造、改修工事が堅調に推移し、前期比15.6%(328百万円)増の2,433百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアシリーズの受注が堅調に推移したことにより、前期比12.6%(81百万円)増の726百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、売上高の増加に加え、継続的な生産性の向上と原価低減を推進した結果、前期比17.5%(171百万円)増の1,151百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、組織再編に伴い人件費が増加したことにより、904百万円(前事業年度は788百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比29.5%(56百万円)増の247百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、関係会社に対する貸付金の減少に伴い受取利息が減少したことなどにより、28百万円(前事業年度は32百万円)となりました。

営業外費用は、売上割引が増加したことなどにより4百万円(前事業年度は2百万円)となりました。この結果、経常利益は前期比23.2%(51百万円)増の271百万円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の発生により、0百万円の損失(前事業年度は2百万円の利益)となりました。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ5.0ポイント減少し47.4%となり、この結果、当期純利益は34.2%(36百万円)増の142百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ2円15銭増加し8円42銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額84百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など73百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では9百万円、室内外装品関連事業では1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	93,383		257,032 (3,077)	16,345	8,188	374,950	69 〔9〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	133,655	186,456	207,724 (21,033)	18,355	14,856	561,047	87 〔26〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	487,763	50,694	1,071,616 (39,193)	4,191		1,614,265	18 〔10〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	28,728

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	114,000		自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産性向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	59	1	1	1,313	1,399	
所有株式数(単元)		24,149	361	98,087	2,182	5	54,632	179,416	13,400
所有株式数の割合(%)		13.46	0.20	54.67	1.22	0.00	30.45	100.00	

(注) 1 自己株式1,039,015株は、「個人その他」に10,390単元及び「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,419	7.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	417	2.32
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	218	1.21
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,321	74.19

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,600	169,026	
単元未満株式	普通株式 13,400		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,000		1,039,000	5.78
計		1,039,000		1,039,000	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	123	26
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,039,015		1,039,015	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は71.3%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月27日 取締役会決議	50,747	3.00
平成25年3月22日 株主総会決議	50,747	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	300	229	196	235	231
最低(円)	201	183	174	160	196

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	226	225	220	217	215	222
最低(円)	205	206	209	207	208	196

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年3月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役パーキング営業部長 平成13年3月 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年8月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼パーキング事業部管掌 平成24年3月 当社代表取締役社長(現)	1	14.9
専務取締役	技術開発 統 括部長 兼 企画室管掌	國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年2月 同社滋賀工場長 平成11年3月 当社監査役 平成13年3月 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 平成15年3月 当社取締役 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役社長 平成20年4月 立川ブラインド工業株式会社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌 平成22年10月 同社常務取締役製造本部長兼技術本部長 平成24年3月 同社常務取締役技術本部長 平成24年12月 同社常務取締役技術本部管掌 平成24年12月 当社専務取締役 平成25年1月 当社専務取締役企画室管掌 平成25年2月 立川ブラインド工業株式会社常務取締役(現) 平成25年3月 当社専務取締役技術統括部長兼企画室管掌(現)	1	
常務取締役	減速機 事業部長 兼管理部管掌 兼監査室管掌	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 当社技術部長 平成16年3月 当社取締役技術部長兼商品企画課長 平成17年2月 当社取締役技術部長 平成22年1月 当社取締役減速機事業部長 平成23年3月 当社常務取締役減速機事業部長 平成25年3月 当社常務取締役減速機事業部長兼管理部管掌兼監査室管掌(現)	1	9.7
取締役	品質保証部長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成18年9月 当社製造部長補佐 平成19年1月 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 平成19年3月 当社取締役製造部長兼美濃工場長 平成22年1月 当社取締役品質保証部長(現)	1	3.0
取締役	減速機 事業部 生産部長	小酒井 延雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年3月 当社製造部副部長兼製造一課長 平成15年10月 当社製造部副部長 平成17年2月 当社品質保証部長 平成19年3月 当社取締役品質保証部長 平成22年1月 当社取締役減速機事業部生産部長 平成24年6月 当社取締役減速機事業部生産部長兼生産技術課長(現)	1	8.7
取締役	パーキング 事業部長	東澤 章一	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成13年3月 同社取締役東京支店法人事業部長兼法人事業部営業部長 平成20年4月 同社常務取締役営業本部長 平成21年1月 同社常務取締役法人事業部長 平成23年1月 同社取締役営業本部長 平成23年5月 当社パーキング事業部理事 平成24年3月 当社取締役パーキング事業部長(現)	1	0.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	減速機 事業部 営業部長	市原 英 孝	昭和39年 5月26日生	昭和62年 4月 平成17年 2月 平成17年 8月 平成19年10月 平成22年 1月 平成25年 3月	当社入社 当社減速機営業部次長兼営業課長 当社減速機事業部本社営業部次長 兼営業課長 当社減速機事業部東日本営業部長 代行 当社減速機事業部営業部長 当社取締役減速機事業部営業部長 (現)	1		
取締役		竹中 伸也	昭和31年 7月18日生	昭和54年 4月 平成19年 1月 平成19年 3月 平成19年 3月 平成21年 1月 平成23年 3月 平成23年 5月 平成24年 2月 平成25年 2月 平成25年 3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部長兼社長室長 同社取締役管理本部長兼社長室長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役 管理本部長兼人事部長兼社長室 長 同社常務取締役管理本部長兼社長 室管掌 同社常務取締役管理本部長兼社長 室管掌兼営業本部副本部長 同社常務取締役管理本部長兼社長 室管掌 同社常務取締役経営企画室長兼管 理本部管掌兼社長室管掌(現) 当社取締役(現)	1		
常勤監査役		宮川 青 二	昭和26年 6月 1日生	昭和51年 4月 平成11年 4月 平成15年 1月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成24年 1月 平成24年 2月 平成24年 3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社東京支店新潟区支店長 同社関東支店長 同社名古屋支店長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社名古屋 支店長付 当社管理部理事 当社常勤監査役(現)	2	0.3	
監査役		蓮井 隆之	昭和35年 2月15日生	昭和58年 4月 平成23年 1月 平成24年 3月 平成24年 6月 平成25年 2月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部総務部長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社管理 本部人事総務部長 同社管理本部人事部長(現)	3		
監査役		中島 茂	昭和25年 6月25日生	平成16年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成23年 3月	岐阜県閉警察署副署長 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑 事総務課次席 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警 察隊長 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊 長 岐阜県可児警察署長 当社監査役(現)	4		
計							37.2	

- (注) 1 取締役竹中伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役蓮井隆之、監査役中島茂の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 1 各取締役の任期は、平成25年3月22日開催の第49期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 常勤監査役宮川青二氏の任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から平成28年3月開催予定の第52期定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役蓮井隆之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中島茂氏の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

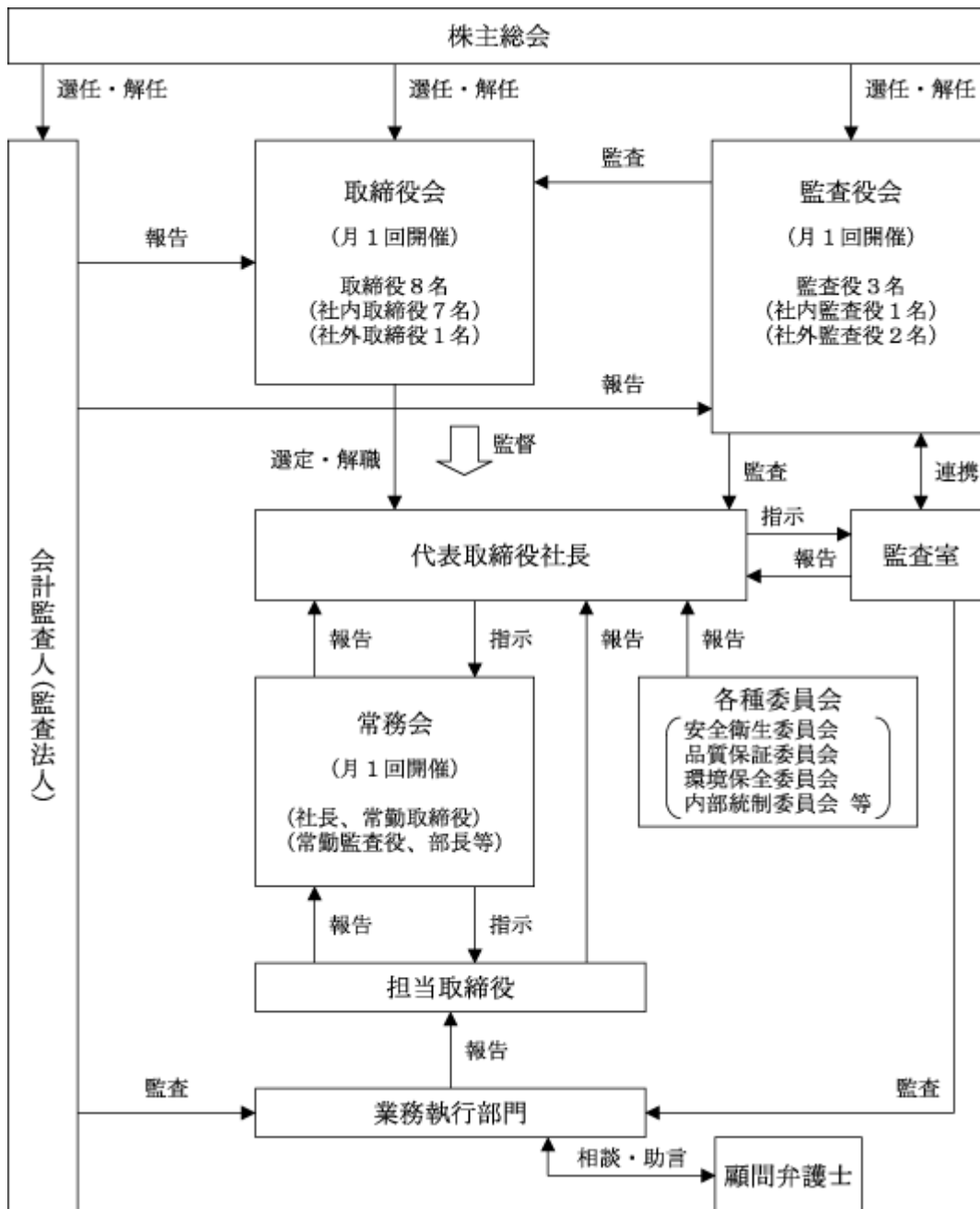
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在のガバナンス体制を採用しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成25年3月25日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む8名であります。

(監査役会)

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成25年3月25日現在の監査役は、社外監査役2名(非常勤)を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的に行き開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を美濃工場にて取得しておりますが、平成24年3月にはテクノパーク工場においても取得いたしました。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、「内部統制委員会」にて、全社的な取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっており、社外監査役の蓮井隆之氏は、立川ブラインド工業株式会社の経理部門に所属していた経験があるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役会、監査室および会計監査人は必要に応じ情報および意見の交換を行うなど、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門分野や経営に関する豊富な知識、経験に基づき、客観的・公正・中立な視点で監督および監査といった役割が期待できる人物を選任しております。

竹中伸也氏は、親会社である立川ブラインド工業株式会社の常務取締役経営企画室長兼管理本部管掌兼社長室管掌であり、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

蓮井隆之氏は、親会社である立川ブラインド工業株式会社の管理本部人事部長であり、同社において総務・経理部門の経験があり、その専門的な知識・経験等を、当社の管理体制に活かして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

中島茂氏は、警察関係での要職を歴任された経験と幅広い知見で、客観的な視点に基づき、当社の監査役としての役割を果たして頂けるものと判断し、就任を要請したものであります。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成25年3月25日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役1名が親会社の従業員であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,940	37,620	10,170	6,150	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,780	7,200	2,100	480	2
社外役員	5,990	5,440	470	80	4

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記には、平成24年12月1日付で社外取締役から業務執行取締役（専務取締役）に異動した1名の支給人員及び支給額について、社外取締役期間は社外役員に、業務執行取締役（専務取締役）期間は取締役（社外取締役を除く）に含めて記載しております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会において決議された年額の範囲内において決定しております。個別の報酬は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。監査役は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 401,447千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	145,516	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	97,220	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	40,160	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	20,110	取引関係の維持・強化
株式会社住生活グループ	9,754	14,387	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	5,166	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	2,422	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	2,400	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,112	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	157,425	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	113,101	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	47,040	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	61,500	28,351	取引関係の維持・強化
株式会社LIXILグ ループ	9,754	18,698	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	6,531	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グルー プ本社	10,000	4,750	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	3,836	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナン シャルグループ	10,700	1,679	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平氏(継続監査年数 4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 桑原 雅行氏(継続監査年数 7年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,600		14,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,379	4,297,764
受取手形	1, 3 613,294	1, 3 531,483
売掛金	1 554,177	1 584,281
完成工事未収入金	1 393,970	1 323,990
製品	37,840	34,175
仕掛品	468,129	403,389
未成工事支出金	173,637	105,440
原材料及び貯蔵品	362,963	339,440
前渡金	11,098	9,744
前払費用	16,860	15,704
繰延税金資産	34,782	51,008
短期貸付金	40,000	152,000
未収入金	2 448,125	2 430,147
その他	31,977	621
貸倒引当金	6,148	6,065
流動資産合計	6,968,088	7,273,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,303,786	2,303,958
減価償却累計額	1,537,840	1,586,658
建物（純額）	765,945	717,299
構築物	247,598	253,645
減価償却累計額	220,967	225,514
構築物（純額）	26,630	28,131
機械及び装置	2,076,100	2,107,814
減価償却累計額	1,810,524	1,870,751
機械及び装置（純額）	265,576	237,062
車両運搬具	4,448	2,648
減価償却累計額	4,174	2,560
車両運搬具（純額）	273	87
工具、器具及び備品	592,768	614,565
減価償却累計額	554,815	575,671
工具、器具及び備品（純額）	37,952	38,893
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	32,538	37,080
減価償却累計額	7,918	14,035
リース資産（純額）	24,620	23,044
建設仮勘定	702	-
有形固定資産合計	2,679,597	2,602,416
無形固定資産		
ソフトウェア	9,890	11,590
リース資産	6,752	4,250
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	18,506	17,703

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	448,529	501,447
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	152,000	-
長期前払費用	7,244	7,042
繰延税金資産	118,214	88,357
差入保証金	4,967	4,119
保険積立金	113,693	128,718
その他	12,268	12,268
貸倒引当金	5,011	4,555
投資その他の資産合計	855,476	740,969
固定資産合計	3,553,580	3,361,088
資産合計	10,521,669	10,634,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	406,760	413,772
買掛金	254,955	226,875
工事未払金	100,336	66,682
リース債務	8,892	9,845
未払金	122,409	197,514
未払法人税等	59,963	98,335
未払消費税等	-	27,545
未払費用	3,591	10,891
前受金	-	829
未成工事受入金	71,520	42,967
預り金	13,324	14,457
仮受金	116	116
製品保証引当金	671	3,027
賞与引当金	22,720	22,825
役員賞与引当金	10,330	12,740
流動負債合計	1,075,592	1,148,427
固定負債		
リース債務	24,049	18,813
長期未払金	4,200	-
退職給付引当金	238,093	209,205
役員退職慰労引当金	44,660	47,240
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	315,032	279,288
負債合計	1,390,625	1,427,715

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	292,195	333,174
利益剰余金合計	2,986,532	3,027,511
自己株式	197,717	197,743
株主資本合計	9,193,269	9,234,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,225	27,722
評価・換算差額等合計	62,225	27,722
純資産合計	9,131,044	9,206,498
負債純資産合計	10,521,669	10,634,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,552,343	3,665,043
完成工事高	2,104,938	2,433,700
売上高合計	1 5,657,282	1 6,098,744
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,786	37,840
当期製品製造原価	2,979,301	3,051,865
小計	3,013,087	3,089,705
製品期末たな卸高	37,840	34,175
合計	2,975,247	3,055,529
完成工事原価	1,702,082	1,891,626
売上原価合計	2 4,677,329	2 4,947,156
売上総利益		
製品売上総利益	577,095	609,514
完成工事総利益	402,856	542,073
売上総利益合計	979,952	1,151,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	266,907	328,718
貸倒引当金繰入額	-	538
賞与引当金繰入額	5,303	7,375
役員賞与引当金繰入額	10,330	12,740
退職給付費用	12,939	19,332
役員退職慰労引当金繰入額	6,594	5,640
法定福利及び厚生費	54,333	66,551
広告宣伝費	30,600	34,318
通信交通費	47,113	58,792
販売手数料	14,904	7,897
支払手数料	20,410	22,480
運搬費	33,420	33,737
減価償却費	16,744	16,118
製品保証引当金繰入額	671	3,027
研究開発費	3 88,688	3 100,708
その他	179,905	187,235
販売費及び一般管理費合計	788,866	904,133
営業利益	191,085	247,454

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5,744	4,973
受取配当金	8,698	9,765
受取保険金	2,170	-
保険配当金	2,757	2,296
受取ロイヤリティー	3,140	3,120
その他	9,607	8,803
営業外収益合計	32,119	28,958
営業外費用		
売上割引	2,434	4,272
その他	314	506
営業外費用合計	2,748	4,779
経常利益	220,456	271,633
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,988	-
貸倒引当金戻入額	1,129	-
製品保証引当金戻入額	3,016	-
特別利益合計	6,134	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 529	⁵ 788
ゴルフ会員権評価損	255	-
投資有価証券評価損	2,760	-
特別損失合計	3,544	788
税引前当期純利益	223,046	270,844
法人税、住民税及び事業税	87,093	133,153
法人税等調整額	29,815	4,784
法人税等合計	116,909	128,369
当期純利益	106,136	142,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		1,763,800	58.1		1,810,897	58.3
労務費			650,173	21.4		663,339	21.3
経費							
1 外注加工費			276,684			267,252	
2 運搬費			59,087			67,506	
3 賃借料		22,824			24,225		
4 減価償却費		108,726			118,515		
5 その他		155,459	622,780	20.5	157,449	634,950	20.4
当期総製造費用	3		3,036,754	100.0		3,109,187	100.0
期首仕掛品たな卸高			455,164			468,129	
他勘定振替高			44,487			122,062	
期末仕掛品たな卸高			468,129			403,389	
当期製品製造原価				2,979,301			3,051,865

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	10,996千円	10,600千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	32,257千円	110,436千円
その他	12,230千円	11,626千円
合計	44,487千円	122,062千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
材料費		343,629	20.2	331,771	17.6
外注費		898,941	52.8	1,169,531	61.8
経費 (うち人件費)		459,511 (293,518)	27.0 (17.2)	390,323 (247,892)	20.6 (13.1)
合計		1,702,082	100.0	1,891,626	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	3,896,953	3,896,953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	287,554	292,195
当期変動額		
剰余金の配当	101,496	101,496
当期純利益	106,136	142,475
当期変動額合計	4,640	40,978
当期末残高	292,195	333,174

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,981,892	2,986,532
当期変動額		
剰余金の配当	101,496	101,496
当期純利益	106,136	142,475
当期変動額合計	4,640	40,978
当期末残高	2,986,532	3,027,511
自己株式		
当期首残高	197,717	197,717
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	197,717	197,743
株主資本合計		
当期首残高	9,188,629	9,193,269
当期変動額		
剰余金の配当	101,496	101,496
当期純利益	106,136	142,475
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	4,640	40,952
当期末残高	9,193,269	9,234,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,619	62,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,605	34,502
当期変動額合計	20,605	34,502
当期末残高	62,225	27,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,619	62,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,605	34,502
当期変動額合計	20,605	34,502
当期末残高	62,225	27,722

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,147,009	9,131,044
当期変動額		
剰余金の配当	101,496	101,496
当期純利益	106,136	142,475
自己株式の取得	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,605	34,502
当期変動額合計	15,965	75,454
当期末残高	9,131,044	9,206,498

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,046	270,844
減価償却費	154,811	160,860
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,374	538
製品保証引当金の増減額（ は減少）	6,589	2,355
賞与引当金の増減額（ は減少）	539	105
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	470	2,410
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,612	28,888
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,594	2,580
受取利息及び受取配当金	14,442	14,738
固定資産除売却損益（ は益）	1,458	788
投資有価証券評価損益（ は益）	2,760	-
売上債権の増減額（ は増加）	340,520	112,025
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,147	160,125
仕入債務の増減額（ は減少）	57,413	47,694
その他	110,800	131,247
小計	562,177	751,483
利息及び配当金の受取額	14,419	14,780
法人税等の支払額	119,709	95,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,887	670,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,601	69,729
有形固定資産の売却による収入	2,150	-
無形固定資産の取得による支出	-	6,930
投資有価証券の取得による支出	99,631	-
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	19,786	14,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,869	50,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	102,486	100,640
リース債務の返済による支出	6,915	9,051
自己株式の取得による支出	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,401	109,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	161,615	510,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,625,763	3,787,379
現金及び現金同等物の期末残高	3,787,379	4,297,764

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(附属設備は除く)については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	250,679千円	293,039千円
売掛金	95,476千円	70,640千円
完成工事未収入金	10千円	10千円
買掛金	54千円	43千円
未払金	7,545千円	7,999千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	446,281千円	428,219千円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	59,532千円	22,047千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上高	654,157千円	738,288千円
完成工事高	236千円	134千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	7,688千円	9,434千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	88,688千円	100,708千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	1,988千円	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物		610千円
機械及び装置		85千円
車両運搬具	101千円	15千円
工具、器具及び備品	427千円	77千円
計	529千円	788千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,892			1,038,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月24日
平成23年 7月29日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年 3月23日

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,892	123		1,039,015

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月22日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年 3月23日
平成24年 7月27日 取締役会	普通株式	50,747	3.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年 3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機器及び周辺機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,076	6,890	1,185
工具、器具及び備品	79,315	41,824	37,490
合計	87,391	48,715	38,675

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	79,315	48,996	30,319
合計	79,315	48,996	30,319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	8,356	7,171
1年超	30,319	23,148
合計	38,675	30,319

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	8,786	7,171
減価償却費相当額	8,786	7,171

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付金の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,787,379	3,787,379	
(2) 受取手形	613,294	613,294	
(3) 売掛金	554,177	554,177	
(4) 完成工事未収入金	393,970	393,970	
(5) 未収入金	448,125	448,125	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	328,496	328,496	
(7) 長期貸付金()	192,000	194,315	2,315
資産計	6,317,444	6,319,759	2,315
(1) 支払手形	406,760	406,760	
(2) 買掛金	254,955	254,955	
(3) 未払金	122,409	122,409	
負債計	784,126	784,126	

長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

当社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,787,379		
(2) 受取手形	613,294		
(3) 売掛金	554,177		
(4) 完成工事未収入金	393,970		
(5) 未収入金	448,125		
(7) 長期貸付金	40,000	152,000	
合計	5,836,948	152,000	

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

短期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,297,764	4,297,764	
(2) 受取手形	531,483	531,483	
(3) 売掛金	584,281	584,281	
(4) 完成工事未収入金	323,990	323,990	
(5) 短期貸付金	152,000	152,000	
(6) 未収入金	430,147	430,147	
(7) 投資有価証券 その他有価証券	381,414	381,414	
資産計	6,701,082	6,701,082	
(1) 支払手形	413,772	413,772	
(2) 買掛金	226,875	226,875	
(3) 未払金	197,514	197,514	
負債計	838,162	838,162	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,297,764		
(2) 受取手形	531,483		
(3) 売掛金	584,281		
(4) 完成工事未収入金	323,990		
(5) 短期貸付金	152,000		
(6) 未収入金	430,147		
合計	6,319,668		

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	34,497	25,345	9,152
(2) 債券			
(3) その他			
小計	34,497	25,345	9,152
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	293,998	398,588	104,589
(2) 債券			
(3) その他			
小計	293,998	398,588	104,589
合計	328,496	423,933	95,437

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価値はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,760千円を計上しております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

その他有価証券(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	107,050	75,554	31,495
(2) 債券			
(3) その他			
小計	107,050	75,554	31,495
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	274,363	348,378	74,015
(2) 債券			
(3) その他			
小計	274,363	348,378	74,015
合計	381,414	423,933	42,519

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価値はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	777,353	719,736
年金資産(千円)	407,910	420,055
未積立退職給付債務(+)(千円)	369,443	299,680
未認識数理計算上の差異(千円)	119,586	79,961
未認識過去勤務債務(千円)	11,763	10,514
貸借対照表計上純額(+ +)(千円)	238,093	209,205
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(-)(千円)	238,093	209,205

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	38,617	41,134
利息費用(千円)	15,156	15,547
期待運用収益(千円)	10,605	10,198
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,045	20,493
過去勤務債務の費用処理額(千円)	728	1,249
退職給付費用(+ + + +)(千円)	60,942	68,225

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の処理年数 10年
数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	12,893千円	12,340千円
未払賞与	千円	12,112千円
未払事業税	6,649千円	8,792千円
賞与引当金	9,033千円	8,486千円
その他	6,206千円	9,276千円
繰延税金資産合計	34,782千円	51,008千円
繰延税金負債との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	34,782千円	51,008千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	82,856千円	72,803千円
役員退職慰労引当金	15,698千円	16,439千円
その他有価証券評価差額金	33,212千円	14,796千円
ゴルフ会員権評価損	5,041千円	5,041千円
減損損失累計額	4,922千円	4,922千円
その他	885千円	757千円
繰延税金資産小計	142,617千円	114,760千円
評価性引当額	24,402千円	26,403千円
繰延税金資産合計	118,214千円	88,357千円
繰延税金負債との相殺	千円	千円
繰延税金資産の純額	118,214千円	88,357千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	3.6%	3.0%
役員賞与引当金繰入超過額	1.9%	1.9%
評価性引当額の増減	0.7%	0.7%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.4%	47.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	39.8%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.2%
平成28年1月1日以降	34.8%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,657千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11,923千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,517	2,104,938	644,826	5,657,282		5,657,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,639			63,639	63,639	
計	2,971,156	2,104,938	644,826	5,720,921	63,639	5,657,282
セグメント利益	94,986	62,446	33,652	191,085		191,085
セグメント資産	2,335,185	2,609,231	701,271	5,645,688	4,875,980	10,521,669
その他の項目						
減価償却費	89,385	36,321	29,103	154,811		154,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,393	3,617	1,516	123,527		123,527

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,938,901	2,433,700	726,142	6,098,744		6,098,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,428			54,428	54,428	
計	2,993,330	2,433,700	726,142	6,153,172	54,428	6,098,744
セグメント利益	68,983	128,411	50,058	247,454		247,454
セグメント資産	2,296,811	2,322,446	662,430	5,281,688	5,352,526	10,634,214
その他の項目						
減価償却費	102,099	31,881	26,878	160,860		160,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,258	9,981	1,492	91,731		91,731

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	654,393	室内外装品関連事業

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	738,422	室内外装品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	654,157	受取手形 及び売掛金	344,729
							工事の請負	236	受取手形及 び完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
- (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	738,288	受取手形 及び売掛金	363,397
							工事の請負	134	受取手形及 び完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
- (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	152,000
							利息の受取	4,111	未収収益	89

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	152,000
							利息の受取	3,355	未収収益	47

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	539円78銭	544円25銭
1株当たり当期純利益金額	6円27銭	8円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,131,044	9,206,498
普通株式に係る純資産額(千円)	9,131,044	9,206,498
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	106,136	142,475
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,136	142,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	32,627	157,425
		(株)十六銀行	387,334	113,101
		(株)大垣共立銀行	160,000	47,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	28,351
		(株)LIXILグループ	9,754	18,698
		(株)名古屋銀行	21,000	6,531
		(株)大和証券グループ本社	10,000	4,750
		第一生命保険(株)	32	3,836
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,679
		(株)ビー・アール・テクノセンター	300	15,000
		岐阜関開発(株)	1	2,933
		信友興業(株)	10	1,100
		長良川鉄道(株)	20	1,000
		立体駐車場整備(株)	10,000	0
		小計	703,278	401,447
		計	703,278	401,447

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
		小計	50,000	100,000
		計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,303,786	1,082	910	2,303,958	1,586,658	49,117	717,299
構築物	247,598	6,047		253,645	225,514	4,546	28,131
機械及び装置	2,076,100	35,903	4,189	2,107,814	1,870,751	64,331	237,062
車両運搬具	4,448		1,800	2,648	2,560	170	87
工具、器具 及び備品	592,768	37,929	16,132	614,565	575,671	36,910	38,893
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
リース資産	32,538	4,542		37,080	14,035	6,117	23,044
建設仮勘定	702	11,501	12,203				
有形固定資産計	6,815,839	97,005	35,235	6,877,608	4,275,192	161,194	2,602,416
無形固定資産							
ソフトウェア				34,370	22,780	5,230	11,590
リース資産				12,511	8,261	2,502	4,250
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				48,745	31,041	7,732	17,703
長期前払費用	7,244	2,180	2,381	7,042			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 18,411千円

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 11,463千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 118,515千円

工事費用 26,226千円

販売費及び一般管理費 16,118千円

研究開発費 8,066千円

168,927千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,892	9,845		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,049	18,813		平成26年1月26日～ 平成30年11月26日
その他有利子負債				
合計	32,941	28,659		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,124	5,121	3,049	2,216

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,159	6,065		6,604	10,620
製品保証引当金	671	3,027	671		3,027
賞与引当金	22,720	22,825	22,720		22,825
役員賞与引当金	10,330	12,740	10,330		12,740
役員退職慰労引当金	44,660	6,590	3,060	950	47,240

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、洗替え等によるものあります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、当期における支給差額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	876
預金の種類	
当座預金	79,087
普通預金	2,365,668
定期預金	1,850,000
その他預金	2,131
小計	4,296,887
合計	4,297,764

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	293,039
光昭(株)	51,755
木内建設(株)	44,600
ブイエス・ユニテック(株)	40,117
金剛産業(株)	26,358
その他	75,611
合計	531,483

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月満期	22,047
平成25年 1月満期	131,577
2月満期	99,660
3月満期	98,400
4月満期	112,110
5月満期	67,687
合計	531,483

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	82,299
立川ブラインド工業(株)	70,640
(株)三洋	57,221
(株)L I X I L 鈴木シャッター	53,302
トークシステム(株)	53,192
その他	267,625
合計	584,281

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
554,177	3,848,296	3,818,191	584,281	86.7	54.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	106,327
大和小田急建設(株)	62,265
(株)セルビス	25,719
オリックス・ファシリティーズ(株)	16,789
三菱電機ビルテクノサービス(株)	10,954
その他	101,934
合計	323,990

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
393,970	2,554,765	2,624,746	323,990	89.0	51.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	33,962
可動間仕切装置	213
合計	34,175

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	253,473
機械式立体駐車装置	80,633
可動間仕切装置	69,282
合計	403,389

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	105,440
合計	105,440

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	59,160
モータ	98,550
その他購入部品	168,833
計	326,544
貯蔵品	
梱包材	3,517
補助材料	1,966
消耗用工具	4,108
その他	3,303
計	12,895
合計	339,440

i 未収入金

相手先	金額(千円)
LIXILグループファイナンス(株)	210,681
富士電機フィアス(株)	93,899
SMB Cファイナンスサービス(株)	90,230
浜銀ファイナンス(株)	32,994
日精(株)	824
その他	1,516
合計	430,147

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真成	43,819
(株)ギフベア	22,666
石原商事(株)	21,949
(株)本田プレス製作所	21,356
棚尾鋳工(株)	20,969
その他	283,011
合計	413,772

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月満期	90,772
2月満期	84,051
3月満期	102,752
4月満期	106,430
5月満期	23,967
6月満期	5,798
合計	413,772

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	39,508
(株)真成	20,534
三木プーリ(株)	9,869
光昭(株)	7,422
(有)近藤電機製作所	6,978
その他	142,562
合計	226,875

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)ユニフレックス	15,148
(株)テクノパーク	5,307
(株)アイウィル	5,270
(有)富士パーキングサービス	4,108
(株)井口機工製作所	3,780
その他	33,068
合計	66,682

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,596,488	3,051,550	4,492,560	6,098,744
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	131,769	167,915	295,851	270,844
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,975	92,916	162,963	142,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.37	5.49	9.63	8.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.37	1.12	4.14	1.21

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月23日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月7日東海財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月6日東海財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月5日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月23日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月22日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。